

Gentrification in Contemporary Urban China under the Economic Reform and Open-door Policies

黄, 幸

<https://hdl.handle.net/2324/1654594>

出版情報：九州大学, 2015, 博士（文学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（2）

論文題目 Gentrification in Contemporary Urban China under the
Economic Reform and Open-door Policies (改革開放下の中国
都市部におけるジェントリフィケーションに関する研究)

氏 名 黄 幸

論 文 内 容 の 要 旨

ジェントリフィケーションとは、建造物の物理的更新、社会階層の上方移動ないしは旧住民の立ち退きなど、裕福な空間の生産に伴う都市の社会・空間構造の転換を指す。2000年代以来、ジェントリフィケーションの変質とともに、この現象は英米の先進国だけではなく、それ以外の国々でも見られるようになった。

中国では、1978年の改革開放以降、市場経済の導入に伴い、ジェントリフィケーションは主に都市再開発として見られるようになった。中国のジェントリフィケーションに関する研究は、これまでも一定数みられるものの、従来の研究は政府の役割のみに注目し、住民というアクターを中心に論じたものは不十分である。そこで本研究では、中国の都市では地方政府がジェントリフィケーションを主導するという背景を踏まえて、北京市および成都市を事例として取り上げ、ジェントリファイアー（開発地域に転入する新住民）の特性や現住地選択の動機を捉え、ジェントリファイアーがジェントリフィケーションの過程において果たす役割を明らかにするとともに、立ち退きのプロセスを解明し、立ち退きさせられた者がジェントリフィケーションの過程において果たす役割や、ジェントリフィケーションがかれらにどのような影響を与えたかを解明することを目的として分析を行った。

本論文の構成は7章になっている。まず、第1章では、英米と中国のジェントリフィケーションのコンテクストの相違点に着目し、中国のジェントリフィケーションに関する制度や政策的側面を整理するとともに、本論文の研究目的、研究アプローチ、研究方法および研究内容の構成を述べた。英米の脱産業化社会および郊外化以降の都心回帰という背景と違い、中国のジェントリフィケーションが急速な都市化および計画経済から市場経済への転換という背景の下で展開したという特徴を持つことを指摘し、それを踏まえて、ジェントリファイアーおよび立ち退きさせられた者に関する問題提起を行った。

第2章では、ジェントリフィケーションおよびその研究の新たな展開や動向について述べた。具体的には、近年、ジェントリフィケーションの変質とともに、この用語と概念が幅広く用いられるようになってきているため、その形態や発生する空間、公共政策の介入を整理し、ジェントリファイアーの特徴についての変化および立ち退きの動向を述べた。さらには、中国のジェントリフィケーションに関する研究を整理し、中国の研究が英米のジェントリフィケーション研究の動向を踏まえているものの、ジェントリファイアーおよび立ち退きさせられた者に関する研究が不十分であることを指摘した。

第3章は内陸部の中心都市である成都市の事例研究である。中国内陸部の都市を対象とした研究はまだ少ないので、まず、成都市におけるジェントリフィケーションを、1990年代以来の都市再開発事業を通じて、資本の再投資、景観の変化、地域住民の立ち退き、および居住者階層の上方移動といった観点から検証した。加えて、成都市におけるジェントリファイアーの特性や居住地選択の要因を明らかにした。成都市のジェントリファイアーは、管理職と専門職が多く、教育水準が高く、ファミリー世帯や中高年夫婦世帯が多い傾向がある。居住地選択に際しては、生活の利便性、多様なライフスタイル、高水準な生活、セキュリティの高さと地域の評判が重視される傾向にあることを指摘した。

第4章では、同じ成都市の事例であるが、立ち退きに関する問題に注目した。成都市の都心部において旧単位住宅の取り壊し工事を取り上げ、地方政府がジェントリフィケーションにおいて具体的にどのように旧居住者を立ち退きさせたか、この過程において旧居住者の役割はどのようなものかという問題を解明した。地方政府は、急速な経済発展と大規模な民衆の不満の防止に配慮して、強制的な手段ではなく柔軟な手段を採用した。すなわち、地方政府は合法的に立ち退きの全ての過程をコントロールして自らの利益を追求した。また、住民を立ち退かせるために、立ち退きプロセスの進展に伴い、地方政府は民衆内部の対立を惹起し、立ち退きのストレスを住民たちに向け、陰では強迫や勧誘を行った。一方、住民は、住宅所有権によって立ち退きに対する反応が違った。すなわち、賃貸の住民は反抗があまりなかったが、住宅所有者の場合、住民の結束力が強い地区では反対運動が盛んなのに対して結束力の弱い地区では反対運動は弱く、住民の結束力が立ち退き反対運動の成功の重要な要素であると指摘した。

第5章では、北京市都心部を対象として、ブルデューの資本概念に依拠しながら、ジェントリファイアーの特徴や現居住地選択の動機を考察した。その結果、以下の点を明らかにした。ジェントリファイアーは、ファミリー世帯や中高年夫婦世帯が多い傾向がある。都心部の居住地への来住については、どの世帯も、立地の優位性、交通の利便性、生活の利便性などのインフラやアメニティへの近接性とアクセス性を重要視している。一方、割合が最も高い子育て期のファミリー世帯は、子の教育に関わる要素を非常に重視し、それが住宅選択要因に強い影響を与えていた。以上のように、北京市都心部において、ジェントリファイアーは、ジェントリフィケーションを戦略として、空間資本を蓄積していること、とりわけ、子育て期のジェントリファイアーは制度的文化資本の蓄積を図っていることを明らかにした。

第6章では、5章で述べたジェントリフィケーションを踏まえて、立ち退きさせられた者に注目した。立ち退きさせられた者のために政府が用意した都市縁辺部に立地する住宅を探し出し、ジェントリフィケーションが旧住民に与えた影響を考察した。その結果、用意された住宅の質は元の住宅よりよくなったが、立ち退きさせられた者は多くのマイナス面の影響を受けたこと、かれらの生活の質や場所のセンス、ソーシャル・ネットワークが壊されたこと、また、都市の拡大とともに、用意された住宅が立地する区域の発展にもかかわらず、立ち退きさせられた者の社会地位が低いために、マイナス面が改善されず、将来的には、再度立ち退きさせられる可能性もあることを指摘した。

第7章では、前章までの研究全体を要約し、今後の課題についても指摘した。中国におけるジェントリフィケーションは改革開放以降の混合制度の産物であり、二元的な土地制度や社会主義時代の計画経済の名残、階層分化の進行、強い政府の力、グローバル化の影響などが絡み合って独特なジェントリフィケーションを形成したのである。最後に、今後の課題として、領域性や境界概念など政治地理学的な視点も考慮に入れつつ、ジェントリフィケーションを通して中国社会の独特な発展を解明する必要性を指摘した。